

全国厚生労働関係部局長会議
厚生分科会資料
(詳細版)

平成23年1月20日(木)

大臣官房統計情報部

目 次

頁

(重点事項)

1	医療施設調査について - - - - -	1
2	患者調査について - - - - -	1
3	受療行動調査について - - - - -	1

(予算概要)

1	平成23年度統計情報部歳出予算案の概要 - - - - -	2
2	平成23年度厚生労働省統計調査関係予算案（厚生関係）一覧表 - -	4

(連絡事項)

1	平成23年度統計情報部事業計画（厚生関係）について - - - - -	8
2	統計調査等業等務・システム最適化の取組について - - - - -	10
3	人口動態調査について - - - - -	10
4	社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査について - - -	11
5	21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）について - - -	11
6	中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）について - -	11
7	21世紀出生児縦断調査について - - - - -	12
8	国民生活基礎調査について - - - - -	12
9	その他の統計調査について - - - - -	12

(重点事項)

1 医療施設調査について

医療施設調査は、全国の医療施設の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、その診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得ることを目的とした調査であり、静態調査及び動態調査で構成されている。静態調査は、昭和50年から3年ごとに全施設の詳細な実態を把握することとし、動態調査は、施設の開設・廃止等の状況を毎月把握することとしている。

平成23年度は10月1日現在で静態調査を実施することとしている。

なお、静態調査の病院票については、政府統計共同利用システムを利用したオンライン調査を導入する予定である。

2 患者調査について

患者調査は、全国の医療施設を利用する患者について、傷病及び受療の状況並びに在院日数など国民の受療の実態を地域別に明らかにし、医療行政の基礎資料を得ることを目的として昭和59年度から3年ごとに実施している。

平成23年度は9月に患者調査（退院票）を、10月中旬に患者調査（退院票除く）を実施することとしている。

3 受療行動調査について

受療行動調査は、全国の病院を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得ることを目的として平成8年から患者調査の付帯調査として3年ごとに実施している。

平成23年度は10月中旬に患者調査（退院票除く）と同時期に実施することとしている。

(予算概要)

1 平成23年度統計情報部歳出予算案の概要

I 予算概要

	平成22年度 予 算 額	平成23年度 予 算 額	対前年度比
	千円	千円	千円
統計情報部	7,923,110	7,427,791	△495,319(△ 6.3%)
一般会計	6,601,114	6,150,163	△450,951(△ 6.8%)
労働保険特別会計	1,321,996	1,277,628	△44,368(△ 3.4%)
(参考)			
統計調査関係経費	4,308,260	3,796,444	△511,816(△ 11.9%)
情報化関係経費	3,598,949	3,615,769	16,820(0.5%)

II 主な事業内容

○ 統計調査関係経費（厚生関係）

各種統計調査については、厚生労働省の行政施策の基礎資料となるものであり、平成23年度においても行政ニーズに対応した統計調査を実施する。

(1) 医療施設静態調査の実施

本調査は、病院及び診療所の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を詳細に把握し、医療行政施策推進のための基礎資料を得ることを目的としている。

平成23年度は、3年毎に実施する静態調査年にあたり、調査の充実を図るとともにオンライン調査の導入により記入者負担の軽減、事務の効率化を図りながら本調査を実施する。

(2) 受療状況調査（患者調査、受療行動調査）の実施

本調査は、全国の医療機関を利用する患者の疾病及び受療状況の実態を地域的に把握するとともに、患者側から医療に対する認識・受療行動の状況を把握し、医療行政施策推進のための基礎資料を得ることを目的としている。

平成23年度は3年毎に実施する調査年にあたり、医療計画の策定等医療行政の推進に資するため、調査内容の充実を図りつつ、本調査を実施する。

(3) 委託費職員の統合と配置基準見直し

各都道府県・指定都市等に保健統計委託費職員と社会福祉統計委託費職員に区分して配置している委託費職員を統合して一本化し、配置基準の見直しを行うこととする。

(参考)

事 項	平成 2 2 年 度 予 算 額	平成 2 3 年 度 予 算 額	差 引 増 △ 減 額
	千円	千円	千円
(厚生統計調査関係費)			
人口動態調査費	1,508,313	1,663,024	154,711
医療施設調査費	5,389	70,884	65,495
衛生統計調査費	53,126	51,226	△1,900
受療状況調査費	0	222,383	222,383
社会福祉統計調査費	9,390	8,751	△639
社会福祉施設等調査費	75,660	74,960	△700
国民生活基礎調査費	927,803	190,289	△737,514
社会医療診療行為別調査費	154,689	111,336	△43,353
介護保険統計調査費	103,757	89,930	△13,827
縦断調査費	169,550	119,260	△50,290
(再掲)			
21世紀出生児縦断調査	66,188	54,605	△11,583
21世紀成年者縦断調査	39,964	24,570	△15,394
中高年者縦断調査	63,398	40,085	△23,313
計	3,007,677	2,602,043	△405,634

2 平成23年度厚生労働省統計調査関係予算案(厚生関係)一覧表

(単位:千円)

調査名	主管課	平成22年度	平成23年度予算額		増△減
		予算額(A)	総額(B)	地方委託費(再掲)	(B-A)
【大臣官房統計情報部】					
人口動態調査	人口動態・保健統計課	1,508,313	1,663,024	1,524,230	154,711
医療施設調査	人口動態・保健統計課 保健統計室	5,389	70,884	45,549	65,495
衛生行政報告例	〃	} 53,126	} 51,226	} 19,384	} △ 1,900
病院報告	〃				
地域保健・健康増進事業報告	〃				
医師・歯科医師・薬剤師調査	〃				
患者調査	〃	} 0	} 222,383	} 131,895	} 222,383
受療行動調査	〃				
福祉行政報告例	社会統計課	9,390	8,751	2,848	△ 639
社会福祉施設等調査	〃	75,660	74,960	320	△ 700
社会医療診療行為別調査	〃	154,689	111,336	0	△ 43,353
介護サービス施設・事業所調査	〃	88,749	75,919	640	△ 12,830
介護給付費実態調査	〃	15,008	14,011	0	△ 997
21世紀出生児縦断調査	〃	66,188	54,605	0	△ 11,583
21世紀成年者縦断調査	〃	39,964	24,570	0	△ 15,394
中高年者縦断調査	〃	63,398	40,085	0	△ 23,313
国民生活基礎調査	社会統計課 国民生活基礎調査室	927,803	190,289	171,698	△ 737,514
(合計)		3,007,677	2,602,043	1,896,564	△ 405,634

(単位:千円)

調査名	主管課	平成22年度 予算額(A)	平成23年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【医政局】					
薬剤耐性菌感染症発生動向調査	指導課	17,107	17,105	0	△ 2
歯科疾患実態調査	歯科保健課	0	27,947	15,263	27,947
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	看護課	12,387	9,994	0	△ 2,393
医薬品・医療機器産業実態調査	経済課	4,648	4,644	0	△ 4
薬事工業生産動態統計調査	〃	52,618	50,458	39,113	△ 2,160
医薬品価格調査	〃	40,283	39,971	20,626	△ 312
特定保険医療材料価格調査	〃	76,451	69,413	43,859	△ 7,038
(合計)		203,494	219,532	118,861	16,038
【健康局】					
国民健康・栄養調査	総務課 生活習慣病対策室	137,955	137,955	124,936	0
保健師活動領域調査	総務課 保健指導室	—	—	—	—
(合計)		137,955	137,955	124,936	0
【医薬食品局】					
毒物及び劇物の保管・管理状況等調査	審査管理課 化学物質安全対策室	137,955	682	0	△ 137,273
食肉検査等情報還元調査	食品安全部 監視安全課	—	—	—	—
(合計)		137,955	682	0	△ 137,273
【雇用均等・児童家庭局】					
地域児童福祉事業等調査	総務課	13,953	11,345	7,714	△ 2,608
全国母子世帯等調査	〃	0	74,847	65,196	74,847
幼稚園・保育所等の経営実態調査(仮称)	総務課 少子化対策企画室	0	93,894	0	93,894
子ども・子育て新システムに係る利用実態(意向)調査(仮称)	〃	0	15,985	0	15,985
(合計)		13,953	196,071	72,910	182,118

(単位:千円)

調査名	主管課	平成22年度 予算額(A)	平成23年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【社会・援護局】					
福祉事務所現況調査	総務課	6,305	5,514	0	△ 791
社会保障生計調査 (被保護者生活実態調査)	保護課	129,465	129,472	106,477	7
被保護者全国一斉調査 (基礎調査・個別調査)	〃	6,862	3,701	0	△ 3,161
医療扶助実態調査	〃	5,738	8,836	0	3,098
消費生活協同組合(連合会) 実態調査	地域福祉課	—	—	—	—
全国障害児・者等実態調査(仮称)	障害保健福祉部 企画課	0	320,625	302,404	3,936
障害福祉サービス等経営実態調査	障害保健福祉部 障害福祉課	24,819	199,149	0	174,330
障害程度区分認定状況調査	障害保健福祉部 精神・障害保健課	67,691	60,878	0	△ 6,813
(合計)		240,880	728,175	408,881	487,295
【老健局】					
介護事業経営実態調査 (調査準備関係)	老人保健課	41,274	232,677	0	191,403
(合計)		41,274	232,677	0	191,403
【保険局】					
医療経済実態調査 (医療機関等調査)	医療課	22,358	156,847	0	134,489
歯科技工料調査	〃	0	6,103	0	6,103
保険医療材料等使用状況調査	〃	0	18,997	0	18,997
訪問看護療養費実態調査	〃	0	4,439	0	4,439
健康保険・船員保険被保険者実態調査	調査課	1,604	1,506	0	△ 98
医療経済実態調査 (保険者調査)	〃	0	1,210	0	1,210
医療費の動向調査	〃	23,218	13,819	0	△ 9,399
(合計)		47,180	202,921	0	155,741

(単位:千円)

調査名	主管課	平成22年度 予算額(A)	平成23年度予算額		増△減 (B-A)
			総額(B)	地方委託費(再掲)	
【年金局】					
年金制度基礎調査	数理課	5,382	5,382	0	0
国民年金被保険者実態調査	事業企画課 調査室	0	67,704	31,600	67,704
(合計)		5,382	73,086	31,600	67,704
【政策統括官付 政策評価官室】					
所得再分配調査		0	26,993	22,031	26,993
(合計)		0	26,993	22,031	26,993
【国立社会保障・人口問題研究所】					
社会保障・人口問題基本調査 (第7回人口移動調査)	国際関係部	0	38,395	20,808	38,395
(合計)		0	38,395	20,808	38,395

(連絡事項)

1 平成23年度統計情報部事業計画(厚生関係)について

	事業名		備考
	保健統計主管部局関係	社会福祉統計主管部局関係	
平成23年			
6月		社会医療診療行為別調査実施	調査経路は支払基金・国保連合会
6月2日	国民生活基礎調査(世帯票)実施		
6月上旬		国民生活基礎調査等地区別事務打合せ会議 (北海道、青森県、山梨県、東京都、名古屋市、兵庫県、広島県、長崎県)	
7月		全国厚生統計主管係長会議	
7月上旬	定期的提供 (平成21年度地域保健・健康増進事業報告)		
7月14日		国民生活基礎調査(所得票)実施	
7月18日		第10回21世紀出生児縦断調査実施(平成13年7月出生児)	直接郵送方式
9月～11月		厚生統計地区別講習会	
9月	患者調査(退院票)実施		
9月下旬	定期的提供 (平成22年人口動態調査)		
10月1日	医療施設静態調査実施	社会福祉施設等調査実施	社会福祉施設等調査については公共サービス改革法による民間委託
10月中旬	患者調査(退院票を除く)実施		
	受療行動調査実施		
10月下旬	定期的提供 (平成22年国民生活基礎調査)		
		介護サービス施設・事業所調査実施	公共サービス改革法による民間委託
11月		第10回21世紀成年者縦断調査実施	直接郵送方式
		第7回中高年者縦断調査実施	直接郵送方式
		厚生統計調査地区別事務打合せ会議 (札幌市、栃木県、さいたま市、金沢市、神戸市、岡山市、北九州市)	
		全国統計大会	
12月1日		第2回21世紀出生児縦断調査実施(平成22年5月出生児)	直接郵送方式
平成23年			
1月18日		第11回21世紀出生児縦断調査実施(平成13年1月出生児)	直接郵送方式
1月中旬			
1月下旬	定期的提供 (平成22年医療施設動態調査・病院報告)		
2月中旬	定期的提供 (平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査)		
3月		全国厚生統計主管課担当者会議	
3月中旬		定期的提供 (平成22年社会福祉施設等調査) 定期的提供 (平成22年介護サービス施設・事業所調査)	

(注) これらの他、年間を通じて実施する調査として、人口動態調査、医療施設動態調査、病院報告、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例及び介護給付費実態調査がある。

(参考)平成23年度統計情報部の調査実施計画(労働関係)について

	統 計 調 査 名
平成23年	
6 月	パートタイム労働者総合実態調査
7 月	雇用動向調査(上半期)
	労働組合基礎調査
	労働協約等実態調査
	労働災害動向調査(総合工事業調査)
	賃金構造基本統計調査
8 月	毎月勤労統計調査(特別調査)
	賃金引上げ等の実態に関する調査
11 月	労働安全衛生特別調査
平成24年	
1 月	雇用動向調査(下半期)
	労働災害動向調査(事業所調査)
	〃 (総合工事業調査)
	就労条件総合調査

} 労使関係総合調査

(注)上記の他、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査、労働争議統計調査等、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

2 統計調査等業務・システム最適化の取組について

「電子政府構築計画」（平成15年7月 CIO 連絡会議決定）において策定することとされた「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省等で行われている統計調査等業務を府省横断的に見直し、経費・業務の簡素合理化、利便性の向上を図るため、

- ・各府省等の情報システムの集約（政府統計共同利用システムの整備）
- ・業務の簡素・合理化（業務処理の共通化、一元化・集中化、情報の標準化、外部資源の活用等）

を骨子として、平成18年3月31日に CIO 連絡会議において決定されたものである。

厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組としては、昨年度、統計調査結果における統計表の提供を当省のデータベースシステムから「政府統計共同利用システム」にすべて移行し、そのポータルサイトとなる「政府統計の総合窓口（e-Stat）」からの提供に切り替えたところである。これにより、利用者はe-Statにアクセスするだけで、府省間、統計調査間を意識せず、横断的に各種情報を利用することが可能となったところである。

また、「政府統計共同利用システム」は、オンライン調査の機能も有しており、当省においても、これまで個別にシステムを整備して行ってきたオンライン調査を「政府統計共同利用システム」に切り替え、行政コストや業務の合理化を図るとともに、従来オンライン調査を行っていなかった統計調査についても、その性質に応じて、順次「政府統計共同利用システム」を利用することにより、同様の合理化を目指すこととしている。

3 人口動態調査について

本調査は、出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象を恒常的に把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的としており、我が国の基幹調査の一つとなっている。

また、平成22年度末までは、人口動態職業・産業調査を実施することとしているため、各地方自治体には調査への協力をお願いする。

人口動態調査事務については、市区町村に導入されている人口動態調査事務システムにより電子的に作成された人口動態調査票を、市区町村、保健所及び都道府県から厚生労働行政総合情報システム（WISH）を利用して報告する「人口動態調査オンライン報告システム」を稼働している。

本報告システムは、市区町村、保健所及び都道府県における人口動態調査事務の負担

軽減、効率化及びペーパーレス化が図られるものであり、この導入について、積極的に進められるようお願いする。

4 社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査について

社会福祉施設等調査は、全国の社会福祉施設等の数、定員、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とした調査であり、3年周期で行う精密調査とその中間年の簡易調査で構成されている。平成23年度は簡易調査の実施年に当たり、10月に調査を実施する。

介護サービス施設・事業所調査は、全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とした調査であり、10月に調査を実施する。

平成23年度は、社会福祉施設等調査、介護サービス施設・事業所調査において、引き続き、公共サービス改革法に基づき、民間委託を行うこととしている。

なお、施設・事業所に関する情報（名簿）の更新等については、地方公共団体に協力をお願いする。

5 21世紀成年者縦断調査（国民の生活に関する継続調査）について

本調査は、平成14年10月末現在で20歳から34歳であった男女及びその配偶者を調査対象として、結婚、出産、就業等の実態及び意識の経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働行政施策の企画立案、実施等のための基礎資料を得ることを目的として、平成14年から毎年実施している。

平成23年度は11月に第10回の調査を実施する。

なお、平成22年度より調査方法は、統計情報部から対象者へ調査票を直接郵送し、対象者から直接郵送によって回収する方法に変更している。

6 中高年者縦断調査（中高年者の生活に関する継続調査）について

本調査は、平成17年10月末現在で50歳から59歳の男女を追跡して、その健康・就業・社会活動について、意識面・事実面の変化の過程を継続的に調査し、高齢者対策等厚生労働行政施策の企画、実施のための基礎資料を得ることを目的として、平成17年から毎年実施している。

平成23年度は11月に第7回の調査を実施する。

なお、平成22年度より調査方法は、統計情報部から対象者へ調査票を直接郵送し、対象者から直接郵送によって回収する方法に変更している。

7 21世紀出生児縦断調査について

本調査は、21世紀の初年、平成13年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、少子化対策等厚生労働施策の企画立案、実施のための基礎資料を得ることを目的として、平成13年から毎年実施している。

また、平成22年から、平成22年に出生した子についても調査を実施し、平成13年に出生した子との比較対照を行い、世代による違いを検証することとしている。

平成23年度は、平成13年出生児について、7月と1月に調査を実施する。また、平成22年出生児について、12月に第2回の調査を実施することとしている。調査方法は、統計情報部から対象世帯へ調査票を直接郵送し、世帯から直接郵送によって回収する方法で実施している。

8 国民生活基礎調査について

本調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等に関する実態を国民の基本的な生活の場である世帯から総合的に把握し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種世帯調査の客体を抽出するための親標本を設定することを目的としている。

調査周期は、昭和61年を初年とし、以降3年ごとに出現頻度の低い事象の把握及び都道府県・指定都市別推計が可能な大規模調査を実施し、中間の2か年は、世帯及び世帯員の基本的事項及び所得の状況を把握する簡易な調査を実施している。

平成23年度は簡易調査の実施年に当たり、世帯票は本年6月に、所得票は本年7月に実施する。

9 その他の統計調査について

衛生行政報告例、福祉行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、病院報告についても、例年通り実施することとしている。

なお、これら統計調査については、電子報告を推進しているところであるが、今後もより一層の活用をお願いする。